

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月27日
【事業年度】	第74期（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (千円)	47,947,900	50,412,886	53,797,709	51,953,860	52,465,269
経常利益 (千円)	87,291	645,815	1,330,978	1,303,347	1,154,825
当期純損益 (千円)	118,074	381,342	1,633,379	739,415	754,740
包括利益 (千円)	-	-	1,647,758	870,389	1,214,595
純資産額 (千円)	11,304,883	15,017,682	15,238,115	15,870,961	16,881,177
総資産額 (千円)	30,744,171	35,518,555	35,119,126	35,284,016	37,678,971
1株当たり純資産額 (円)	469.74	486.22	450.96	469.76	499.78
1株当たり当期純損益 (円)	4.91	15.85	54.37	21.88	22.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	32.9	43.4	45.0	44.8
自己資本利益率 (%)	-	3.3	12.1	4.8	4.6
株価収益率 (倍)	-	11.7	3.4	7.6	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,512,013	1,626,522	1,721,057	1,614,090	524,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,068	258,609	136,944	683,227	962,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	985,737	134,975	845,760	1,073,953	170,263
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,679,861	3,430,778	4,425,207	4,290,572	3,704,006
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	632 [76]	887 [86]	882 [94]	866 [101]	864 [120]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (千円)	44,098,008	45,640,579	43,562,035	39,393,033	40,546,184
経常利益 (千円)	352,324	422,720	522,600	542,403	419,854
当期純利益 (千円)	71,307	185,274	323,867	478,499	306,394
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	24,293,117	34,147,737	34,147,737	34,147,737
純資産額 (千円)	8,242,827	8,308,893	10,548,816	10,907,444	11,396,545
総資産額 (千円)	27,026,433	27,382,233	26,665,686	26,243,636	28,315,397
1株当たり純資産額 (円)	341.61	344.43	312.16	322.82	337.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.95	7.68	10.74	14.16	9.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	30.3	39.6	41.6	40.2
自己資本利益率 (%)	0.9	2.2	3.4	4.5	2.7
株価収益率 (倍)	83.1	24.2	17.0	11.8	23.6
配当性向 (%)	203.39	78.13	65.18	42.37	66.15
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	288 [16]	291 [14]	270 [17]	268 [21]	266 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、株式交換によってメルテックス㈱の完全子会社化による特別配当1円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌事務所）開設
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年4月 アプロス株式会社設立
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併
平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
平成23年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
平成23年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
平成23年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡

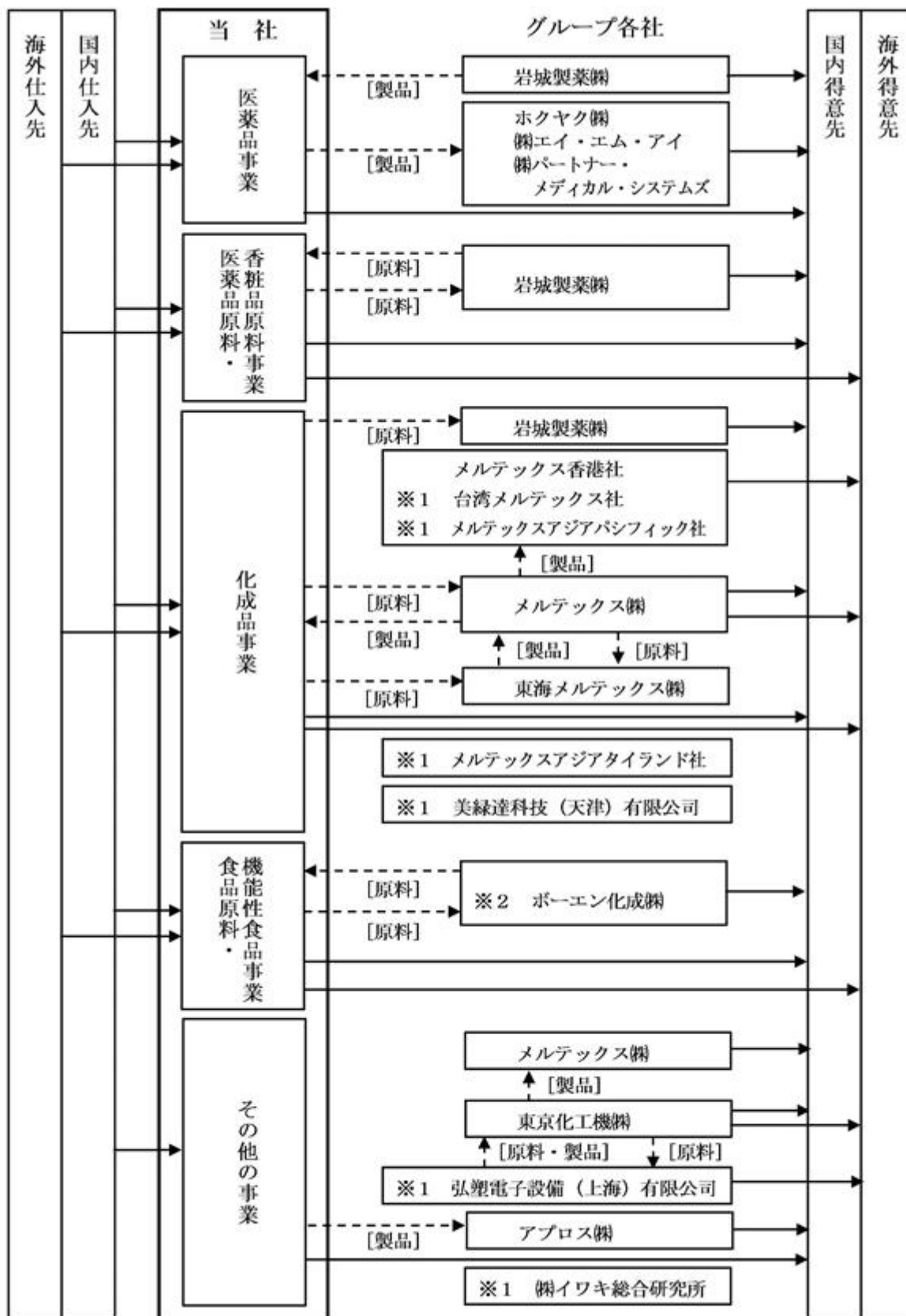
3【事業の内容】

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社15社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技(天津)有限公司
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ポーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備(上海)有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



-----> グループ内取引 [] 主な取引内容

- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬品原料・香粧 品原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入および原料の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス株式会社(注)2.4	東京都中央区	480	化成品事業 その他の事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品および化成品等の仕入・原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武市	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売 役員の兼任あり。
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
アブロス株式会社	東京都中央区	250	その他の事業	100.0	資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	香港新界	HK \$ 500,000	化成品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株式会社(注)3	三重県四日市市	42	化成品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品および化成品等の原料の 販売
東京化工機株式会社 (注)3	長野県上伊那郡	97	その他の事業	74.8 (74.8)	
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品原料・機能性 食品事業	36.7	食品原料の仕入および販売 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4. メルテックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,282,630千円
	(2) 経常利益	145,311千円
	(3) 当期純利益	89,298千円
	(4) 純資産額	5,305,723千円
	(5) 総資産額	7,538,867千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	227 (81)
医薬品原料・化粧品原料事業	168 (5)
化成品事業	270 (16)
食品原料・機能性食品事業	38 (1)
報告セグメント計	703 (103)
その他の事業	73 (11)
全社(共通)	88 (6)
合計	864 (120)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266 (21)	41.9	15.3	5,165

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	81 (16)
医薬品原料・化粧品原料事業	64 (2)
化成品事業	6 (-)
食品原料・機能性食品事業	38 (1)
報告セグメント計	189 (19)
その他の事業	7 (-)
全社(共通)	70 (2)
合計	266 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社には、岩城製薬労働組合があり、平成25年11月30日現在における組合員数は140人で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。労使関係は労使協調体制が確立し、安定しております。

また、当社およびその他の連結子会社には労働組合はありませんが、各社とも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策の推進により、円高の修正、企業業績の回復などが見られ、株価上昇、デフレ脱却への期待感が高まりつつあります。しかしながら、円安などによる輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇など先行きに懸念が残る不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループではグループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は524億6千5百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は10億7百万円（同10.6%減）、経常利益は11億5千4百万円（同11.4%減）、当期純利益は7億5千4百万円（同2.1%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、後発医薬品使用促進策の追い風により、ジェネリック医薬品市場は引き続き拡大傾向にあります。一方、新たに上市されたジェネリック医薬品におきましては、同一成分を複数メーカーが発売することによる競合や国内新薬メーカー・外資系メーカーの参入などにより、市場における競争は激化いたしました。

このような状況のもと、自社ジェネリック医薬品の製造におきましては、安定的な製品の供給を確立するため操業体制の強化、製造設備の増強をいたしました。また、自社での患者動向の調査結果をもとに、基幹病院をはじめとした医療機関およびその処方せんを応需している調剤薬局の情報提供ニーズへの対応に努めました。その結果、自社ジェネリック医薬品は、調剤薬局での採用が拡大し、既存製品に加え、平成24年12月に発売した新製品も伸長いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、高齢化の進行を見据えて、医療・介護をはじめとした健康分野への業種・業態を超えた企業の参入が増加傾向にあります。また、一般用医薬品のインターネット販売の規制緩和による価格競争の激化が懸念されるなか、ドラッグストアをはじめとした小売企業では差別化を目的としたPB商品開発が活発に行われています。しかしながら、市場全体では依然として横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品および関連商品は、自社企画によるPB商品の提案を強化するとともに、関連領域での新規取扱商品の開拓に注力いたしました。その結果、主力のドラッグストア向けPB商品の新規採用および新規取扱品の増加により販売は順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は171億4千5百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は1億2千7百万円（同843.6%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品原料市場が引き続き拡大傾向にありますが、円安の影響を受け、輸入原料価格が高騰するなど国内市場は厳しい環境となりました。また、医薬品メーカー各社はリスク回避、安定供給を目的とした複数社からの調達を拡大しております。

このような状況のもと、製造ラインの増設による製造設備の強化、製造工程見直しによるコストダウン、新規輸入原料開発を目的とした開発専任部署を設置するなど、高品質・安定供給・低価格および複数社調達などのニーズ対応に注力いたしました。その結果、複数社調達先の新規開拓、抗アレルギー剤原料・抗不整脈用剤原料の需要の増加による伸長が見られましたが、その他原料の販売減少、受託品の減少などの影響により、全体としては堅調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、一般用医薬品市場と同様に横ばいで推移するなか、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は厳しい環境となりました。

このような状況のもと、新規原料の提案を行うなど積極的な営業活動を展開いたしました。主力の解熱鎮痛剤原料・ビタミン剤原料は低調に推移いたしました。一方、去痰剤原料の需要増加、輸出向けの主力製品である血管収縮剤原料が伸長し、全体としては好調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、スキンケア市場において消費者の低価格帯商品への流れが定着化しており、機能性を訴求する商品の伸長が見られますが、異業種からの参入などもあり市場環境は厳しさが増しております。

このような状況のもと、原料販売における新規開拓、受託加工品の品目数拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、主要顧客向け原料および受託加工品が順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は159億7千8百万円（同9.8%増）、営業利益は10億7千万円（同4.6%増）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンおよびタブレット端末が市場を牽引しておりますが、高機能製品の売れ行きが鈍化し、中・低価格帯製品が増加いたしました。自動車関連市場におきましては、エコカー人気により、ハイブリッド自動車の販売が好調であり、自動車制御用コンピュータや周辺装置・機器が増加傾向にあります。

このような状況のもと、電子部品関連薬品の拡販を積極的に行った結果、チップ部品向け薬品および車載部品向け薬品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、プリント配線板関連薬品は、パソコンや液晶テレビなどの需要の落ち込みや、海外におけるローカル企業との価格競争の影響により低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は、特殊溶剤や汎用溶剤が好調に推移したものの、表面処理薬品原料、医薬原料が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は79億7千万円（同11.5%減）、営業損失は6千8百万円（前連結会計年度は1億5千6百万円の営業利益）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、円安の影響を受け、輸入原料価格が高騰し、引き続き厳しい環境となりました。また、小売市場では消費者の節約志向が依然として高く、家計の食品支出が伸びない状況が続いております。

このような状況のもと、主力の関連会社製品、天然調味料、農産加工品の販売、新規顧客の開拓に努めましたが、関連会社製品は調味料、受託加工品ともに低調に推移いたしました。また、天然調味料は堅調に推移いたしました。農産加工品は輸入原料価格の高騰により低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容、エイジングケアをはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりはあるものの、円安による輸入原料価格の高騰もあり、市場全体では横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求した原料の提案活動に注力するとともに、自社原料の新規採用拡大に努めました。これらにより、既存の受託加工品の伸び悩みもありませんでしたが、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は77億6千2百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は3億6千5百万円（同12.8%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は36億8百万円（同9.1%減）、営業利益は9千5百万円（同16.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で5億8千6百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は37億4百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は5億2千4百万円（前連結会計年度比10億8千9百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益11億6千6百万円、減価償却費7億7千9百万円、売上債権の増加額15億3千2百万円、たな卸資産の増加額1億7千2百万円、仕入債務の増加額8億7千6百万円、法人税等の支払額4億4千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は9億6千2百万円（前連結会計年比2億7千9百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出3億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、子会社株式の取得による支出5億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1億7千万円（前連結会計年度比9億3百万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額3億円、長期借入金の減少額1億6千2百万円、配当金の支払額2億1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	2,302,407	106.2
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	2,056,655	109.5
化成品事業(千円)	1,949,098	85.1
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	6,308,161	99.5
その他の事業(千円)	1,268,644	96.2
合計(千円)	7,576,806	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,125,952	105.0
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	14,174,345	110.6
化成品事業(千円)	3,512,593	87.5
食品原料・機能性食品事業(千円)	4,832,721	101.6
報告セグメント計(千円)	34,645,612	104.5
その他の事業(千円)	545,737	66.9
合計(千円)	35,191,350	103.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	17,145,719	103.1
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	15,978,599	109.8
化成品事業(千円)	7,970,100	88.5
食品原料・機能性食品事業(千円)	7,762,568	99.6
報告セグメント計(千円)	48,856,988	101.8
その他の事業(千円)	3,608,281	90.9
合計(千円)	52,465,269	101.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた優先すべき事業の再構築、グループ内メ - カ - における製品開発の推進と製造コストの低減および安定供給体制の向上であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的とした管理部門の一元化への更なる推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物および劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

(2) 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

(6) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえ多大な悪影響が発生する可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めに提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約および製造契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.)	日本	1. 表面処理薬品の日本国内および国外(一定のアジア地域)での販売 2. 表面処理薬品の受託製造	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。
 2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

(2) 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成24年12月1日 至 平成29年11月30日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(3) 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに使用管理に関する技術	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は9億2千3百万円であります。

(1) 医薬品事業

医薬品事業では、外皮用剤（半固形剤や液剤）を中心とした研究開発を行っております。外皮用剤の分野では、その経験を活かし、自社製造販売品だけでなく、受託品の研究開発なども行っております。

その他に外皮用剤の使用頻度が高い皮膚科に向けた固形製剤もご提供できるよう、製剤研究を行っております。

医薬品事業に係る研究開発費は2億2百万円であります。

(2) 医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料・化粧品原料事業では、近年成長著しいジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬（治験薬）および既存薬に関わる医薬品原料・中間体や、診断薬を始めとする各種中間体、食品、食品添加物の受託製造を目指した研究開発ならびに受託促進活動、鍵となる自社得意製品・技術を活用した化粧品原料の開発を重点的に行っております。

医薬品原料・化粧品原料事業に係る研究開発費は1億3千4百万円であります。

(3) 化成品事業

化成品事業では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

また、広範囲な有機合成技術および自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、写真薬原料、液晶、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

化成品事業に係る研究開発費は5億4千9百万円であります。

(4) その他の事業

その他の事業では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

その他の事業に係る研究開発費は3千5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産376億7千8百万円（前連結会計年度末比23億9千4百万円増）、負債207億9千7百万円（同13億8千4百万円増）、純資産168億8千1百万円（同10億1千万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、受取手形及び売掛金の増加11億5千7百万円、投資有価証券の増加11億1千3百万円によるものです。

負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加2億9千4百万円、電子記録債務の増加5億2千万円、営業外電子記録債務の増加1億2千1百万円、短期借入金の増加2億9千6百万円、長期借入金の減少1億5千8百万円、繰延税金負債の増加1億7千1百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加5億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億1百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（売上高）

医薬品事業の売上高は、自社ジェネリック医薬品が、調剤薬局での採用が拡大し、既存製品に加え、平成24年12月に発売した新製品も伸長したことにより、前連結会計年度と比べ5億7百万円の増収となりました。

医薬品原料・香粧品原料事業の売上高は、一般用医薬品原料における輸出向けの主力製品である血管収縮剤原料の伸長、香粧品原料における主要顧客向け原料および受託加工品が順調に推移したこともあり、前連結会計年度と比べ14億2千9百万円の増収となりました。

化成品事業の売上高は、電子部品関連薬品においてチップ部品向け薬品および車載部品向け薬品が好調に推移しましたが、プリント配線板関連薬品の需要の落ち込み等の影響を受け、前連結会計年度と比べ10億3千5百万円の減収となりました。

食品原料・機能性食品事業の売上高は、天然調味料は堅調に推移しましたが、全体としては円安による輸入原料価格の高騰、消費者の節約志向による消費の伸び悩みの影響を受け、前連結会計年度と比べ2千9百万円の減収となりました。

結果、全体の売上高は524億6千5百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、円安による輸入原料価格の高騰などの影響を受け、売上総利益率が前連結会計年度と比べ0.4ポイント低下し、107億8千6百万円（同1.1%減）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ3百万円微減の97億7千8百万円とほぼ横ばいでしたが、売上総利益の落ち込みから営業利益は10億7百万円（同10.6%減）となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」の減少2千4百万円および営業外費用の「賃借料」の増加8百万円等により、11億5千4百万円（同11.4%減）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、法人税等合計が前連結会計年度と比べ2億1千2百万円減少したことにより、7億5千4百万円（同2.1%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品原料・化粧品原料事業を中心に7億5千2百万円（うち無形固定資産1億5千8百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度のセグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

医薬品原料・化粧品原料事業

製造ラインの生産能力アップを目的として、岩城製薬株式会社において1億3千6百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	統括業務およ び仕入・販売 業務施設	368,099	-	185,907 (606.24)	130,039	156,822	840,869	146 [4]
大阪支社 (大阪府中央区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	129,020	-	104,882 (167.04)	-	-	233,902	20 [-]
IW日本橋ビル (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業	子会社事業用 設備	396,476	-	461,802 (292.06)	113	533	858,925	- [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	9,071	-	43,493 (1,000.00)	-	1,045	53,611	7 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	44,263	-	96,589 (269.64)	-	1,219	142,071	8 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	24,668	-	190,868 (859.50)	-	199	215,736	12 [-]
北ビル (東京都北区)	医薬品事業 その他の事業	仕入・販売業 務施設および 物流センター	154,272	343	738,506 (3,955.08)	-	19,285	912,408	68 [15]

(2) 国内子会社

(平成25年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田 区)	医薬品事業	仕入業務施設および生産設備・研究開発設備	268,714	96,045	93,006 (3,305.24)	1,251	171,739	630,757	48 [54]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川 市)	医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成成品事業	仕入業務施設および生産設備・研究開発設備	484,961	314,754	538,754 (62,199.00)	1,446	103,337	1,443,254	95 [1]
メルテックス(株)	C Sセンター (埼玉県さいた ま市北区)	化成成品事業	仕入・販売 業務施設お よび研究開 発設備	92,444	3,398	187,919 (4,415.43)	178,815	75,078	537,658	78 [3]
メルテックス(株)	研究所 (埼玉県さいた ま市北区)	化成成品事業	研究開発設備	256,406	44,862	671,506 (2,268.43)	-	92,561	1,065,337	57 [5]
メルテックス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷 市)	化成成品事業	仕入業務施設および生産設備・研究開発設備	136,733	134,878	348,535 (8,585.40)	468	11,989	632,604	29 [6]
東海メル テックス(株)	本社および工 場 (三重県四日市 市)	化成成品事業	仕入業務施設および生産設備	52,210	53,401	23,607 (4,682.13)	315	3,146	132,680	14 [-]
東京化工機 株)	本社および工 場 (長野県上伊那 郡)	その他の事業	統括業務および仕入・販売業務施設、生産設備	49,717	14,257	67,166 (5,670.56)	592	3,925	135,659	56 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注)メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

発行価格 215円

資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成25年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	23	171	46	3	5,152	5,418	-
所有株式数 (単元)	-	6,211	427	6,413	1,932	4	18,490	33,477	670,737
所有株式数の 割合(%)	-	18.55	1.28	19.16	5.77	0.01	55.23	100.0	-

(注)1. 自己株式367,638株は「個人その他」に367単元および「単元未満株式の状況」に638株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,003	5.86
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	3.48
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注)1	東京都品川区東品川2-3-14	814	2.38
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	806	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)2	東京都港区浜松町2-11-3	705	2.06
遠藤 四郎	東京都稲城市	700	2.04
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
計	-	10,190	29.84

(注)1. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。

2. 信託業務に係る株式数は、705千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式33,103,000	33,103	-
単元未満株式	普通株式 670,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,103	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	367,000	-	367,000	1.07
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	374,000	-	374,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,974	1,664,949
当期間における取得自己株式	1,680	366,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	367,638	-	369,318	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間6円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月10日 取締役会決議	101,350	3
平成26年2月27日 定時株主総会決議	101,340	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
最高(円)	355	263	229	213	241
最低(円)	145	170	133	158	165

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	197	210	196	224	225	218
最低(円)	178	184	182	182	195	207

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)3	970
常務取締役		大倉 拓夫	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年2月 当社取締役医薬品部門長 平成13年7月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	21
常務取締役		伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役 平成25年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役		藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長 平成23年6月 当社取締役大阪支社長 平成24年12月 当社取締役バルク部門長 平成25年2月 当社常務取締役バルク部門長(現任)	(注)3	10
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	15
取締役	貿易部長	藤原 弘	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長 平成23年6月 当社取締役貿易部長(現任)	(注)3	13
取締役	ファルマネット営業本部長	太田 敏広	昭和33年4月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社取締役業務部長 平成18年8月 同社常務取締役 平成20年6月 当社ファルマネット営業本部長 平成23年2月 当社取締役ファルマネット営業本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	熱海 正昭	昭和35年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成24年2月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画部長	大森 伸二	昭和38年3月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社福岡支店長 平成21年3月 当社経営管理室長 平成23年3月 当社経営企画部長 平成24年2月 当社取締役経営企画部長(現任) 月	(注)3	4
取締役		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 月	(注)3	254
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		富田 晋	昭和14年7月24日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 当社食品部長 平成8年2月 当社取締役食品部長 平成12年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		駒松 健	昭和17年3月25日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 三友食品株式会社専務取締役 平成12年7月 株式会社三友小網副社長 平成14年5月 株式会社二葉取締役 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社二葉物流システム取締役 (現任)	(注)4	3
監査役		吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行有楽町支店長 月 平成9年8月 同行ソウル支店長 平成18年6月 株式会社シーエスティ常務取締役 管理本部長兼管理部長 平成19年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理 部長 平成23年2月 当社監査役(現任) 月	(注)4	-
計						1,318

- (注) 1. 取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
 2. 監査役のうち駒松健、吉田孝は、社外監査役であります。
 3. 平成26年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成2年8月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店 鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月 同社副社長 平成8年4月 三井物産株式会社金属事業部長 月 平成11年6月 同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役中部支店長 月 平成15年6月 同社常務執行役員中部支店長 平成17年6月 新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月 オフィスJ.M.代表(現任) 月 [重要な兼職の状況] オフィスJ.M.代表	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めしていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

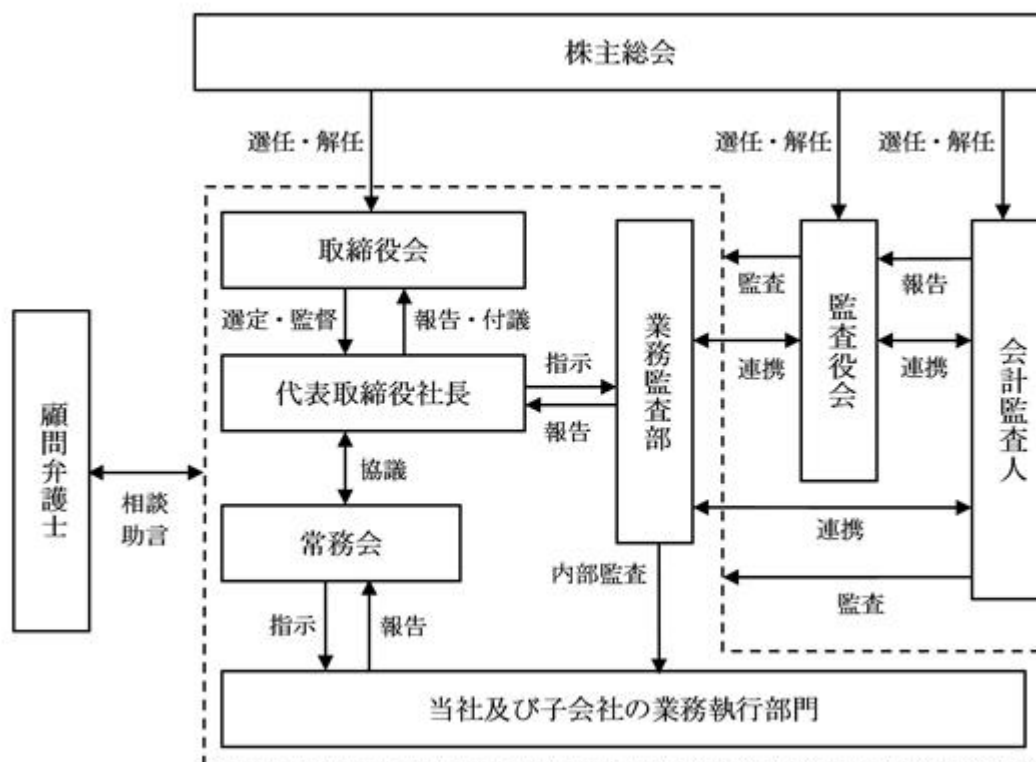
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制および企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえでの確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在10名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定および取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長および付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議および進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

ロ．会社の機関の図表



ハ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築および組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の経営企画部が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役および会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守および財務報告の信頼性に努めております。

二．内部監査および監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査部（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程および諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査部は相互に連携しております。

- ・当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

ホ．会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 笛木忠男	3年	公認会計士 8名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大立目克哉	1年	その他 6名	

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、グループリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

経営危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役駒松健氏は、株式会社二葉物流システムの取締役を兼職しております。なお、同社と当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は平成25年11月30日時点において、当社の株式3,000株を保有しております。

社外監査役吉田孝氏との間には、人的関係、資金的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、業務監査部、常勤監査役および会計監査人ならびに内部統制部門との緊密な連携を保つため、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換を行っております。また、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。意思決定および監督機能等の経営監視機能の充実を図っており、監査役会による経営監視機能の客観性および中立性が確保されていることから、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額および役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	116,190	116,190	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	15,240	-	-	-	2
社外役員	5,280	5,280	-	-	-	2

(注) 1．株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額および賞与相当額は含んでおりません。

2．平成25年2月27日開催の定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3．取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4．監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

八．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 56銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,949百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	33,000	293	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	130	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	129	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	120	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	99	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製薬(株)	75,240	79	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	53	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	51	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	42	取引関係強化のための保有

(株)ツムラ	15,554	41	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	39	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	29	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	116,554	20	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	15,000	19	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	4,601	18	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	16	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	13	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	6,491	12	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	11	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	10	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	10	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	3,000	10	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	10,552	10	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	8,000	8	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	7	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	22,052	7	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	6	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	5,971	6	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	220	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	13	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	66,000	466	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	180	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	177	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	173	金融機関との安定的な取引維持のための保有
エーザイ(株)	34,858	139	取引関係強化のための保有
ロート製薬(株)	75,240	122	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	60	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	54	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	47	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	47	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	44	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	15,769	43	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	35	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	4,918	27	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	27	取引関係強化のための保有
森永製薬(株)	121,136	25	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	16	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	3,000	16	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	15	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	6,952	15	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	13	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	13	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	13	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	23,297	11	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	11,024	10	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	1,600	9	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	8	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	6,315	7	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	385	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	18	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	42	-
連結子会社	4	-	5	-
計	48	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年12月1日から平成25年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年12月1日から平成25年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,091	3,835,527
受取手形及び売掛金	13,956,067	¹ 15,113,510
電子記録債権	294,086	¹ 695,784
商品及び製品	3,052,608	3,194,894
仕掛品	740,538	781,613
原材料及び貯蔵品	592,081	594,508
繰延税金資産	229,701	229,050
未収入金	275,128	338,504
その他	259,913	296,465
貸倒引当金	55,088	45,389
流動資産合計	23,771,129	25,034,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,049,019	8,026,049
減価償却累計額	5,283,668	5,428,804
建物及び構築物(純額)	2,765,350	2,597,245
機械装置及び運搬具	7,200,654	7,339,463
減価償却累計額	6,603,869	6,676,757
機械装置及び運搬具(純額)	596,784	662,705
工具、器具及び備品	1,919,545	1,999,929
減価償却累計額	1,630,336	1,672,411
工具、器具及び備品(純額)	289,209	327,518
土地	3,419,539	3,412,916
リース資産	471,538	586,693
減価償却累計額	96,694	199,603
リース資産(純額)	374,843	387,089
建設仮勘定	33,735	18,010
有形固定資産合計	7,479,464	7,405,485
無形固定資産		
ソフトウェア	213,289	320,974
その他	127,491	30,752
無形固定資産合計	340,781	351,726
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,530,847	² 3,644,458
長期貸付金	84,075	93,705
長期預け金	160,921	152,515
繰延税金資産	459,372	466,379
その他	587,894	661,692
貸倒引当金	130,468	131,459
投資その他の資産合計	3,692,642	4,887,290
固定資産合計	11,512,887	12,644,502
資産合計	35,284,016	37,678,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,118,349	¹ 9,413,287
電子記録債務	2,295,705	¹ 2,816,336
短期借入金	2,362,000	2,658,000
未払金	148,003	146,275
未払費用	1,172,816	1,268,628
未払法人税等	239,271	237,551
未払消費税等	76,056	39,832
賞与引当金	38,734	42,350
返品調整引当金	14,600	13,100
製品保証引当金	10,649	11,572
設備関係支払手形	31,092	¹ 59,280
営業外電子記録債務	-	121,990
その他	219,169	231,694
流動負債合計	15,726,447	17,059,899
固定負債		
長期借入金	1,315,500	1,157,500
退職給付引当金	1,603,564	1,655,056
繰延税金負債	194,449	365,992
その他	573,093	559,344
固定負債合計	3,686,607	3,737,894
負債合計	19,413,055	20,797,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,914,926	9,466,952
自己株式	81,048	82,713
株主資本合計	15,613,225	16,163,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,644	710,074
繰延ヘッジ損益	7,051	14,993
為替換算調整勘定	57,960	7,476
その他の包括利益累計額合計	257,735	717,590
純資産合計	15,870,961	16,881,177
負債純資産合計	35,284,016	37,678,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	51,953,860	52,465,269
売上原価	^{1, 2} 41,045,368	^{1, 2} 41,679,187
売上総利益	10,908,492	10,786,082
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,211,196	1,224,718
貸倒引当金繰入額	16,556	7,631
貸倒損失	1,059	4,375
報酬及び給料手当	3,376,635	3,327,053
退職給付費用	306,366	298,299
賞与引当金繰入額	17,100	14,776
福利厚生費	504,115	499,312
旅費及び交通費	382,182	373,948
減価償却費	232,909	287,221
賃借料	201,792	197,296
その他	3,531,889	3,543,811
販売費及び一般管理費合計	³ 9,781,804	³ 9,778,445
営業利益	1,126,687	1,007,636
営業外収益		
受取利息	4,968	6,089
受取配当金	37,196	40,346
受取賃貸料	76,440	83,398
受取事務手数料	17,666	16,621
受託研究収入	49,697	59,828
貸倒引当金戻入額	38,364	13,532
持分法による投資利益	588	-
その他	77,497	63,828
営業外収益合計	302,419	283,644
営業外費用		
支払利息	48,079	42,240
シンジケートローン手数料	29,621	29,873
賃借料	35,040	43,800
持分法による投資損失	-	137
その他	13,018	20,404
営業外費用合計	125,759	136,455
経常利益	1,303,347	1,154,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,886
固定資産売却益	⁴ 86,330	⁴ 51,917
特別利益合計	86,330	53,803
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,555	⁵ 11,384
固定資産処分損	⁶ 14,679	⁶ 24,401
投資有価証券売却損	2,430	-
投資有価証券評価損	2,472	-
減損損失	-	6,065
ゴルフ会員権評価損	3,260	-
特別損失合計	25,397	41,851
税金等調整前当期純利益	1,364,280	1,166,777
法人税、住民税及び事業税	513,333	448,315
法人税等調整額	111,531	36,278
法人税等合計	624,865	412,036
少数株主損益調整前当期純利益	739,415	754,740
当期純利益	739,415	754,740

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	739,415	754,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,725	400,103
繰延ヘッジ損益	4,144	7,941
為替換算調整勘定	11,406	50,484
持分法適用会社に対する持分相当額	1,302	1,325
その他の包括利益合計	¹ 130,973	¹ 459,855
包括利益	870,389	1,214,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,389	1,214,595

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
当期首残高	4,206,965	4,206,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
当期首残高	8,412,053	8,914,926
当期変動額		
剰余金の配当	236,542	202,714
当期純利益	739,415	754,740
当期変動額合計	502,872	552,026
当期末残高	8,914,926	9,466,952
自己株式		
当期首残高	80,048	81,048
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	1,664
当期変動額合計	1,000	1,664
当期末残高	81,048	82,713
株主資本合計		
当期首残高	15,111,353	15,613,225
当期変動額		
剰余金の配当	236,542	202,714
当期純利益	739,415	754,740
自己株式の取得	1,000	1,664
当期変動額合計	501,872	550,361
当期末残高	15,613,225	16,163,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193,221	308,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,422	401,429
当期変動額合計	115,422	401,429
当期末残高	308,644	710,074
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,907	7,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	7,941
当期変動額合計	4,144	7,941
当期末残高	7,051	14,993
為替換算調整勘定		
当期首残高	69,367	57,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,406	50,484
当期変動額合計	11,406	50,484
当期末残高	57,960	7,476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,761	257,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,973	459,855
当期変動額合計	130,973	459,855
当期末残高	257,735	717,590
純資産合計		
当期首残高	15,238,115	15,870,961
当期変動額		
剰余金の配当	236,542	202,714
当期純利益	739,415	754,740
自己株式の取得	1,000	1,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,973	459,855
当期変動額合計	632,846	1,010,216
当期末残高	15,870,961	16,881,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,280	1,166,777
減価償却費	740,994	779,514
持分法による投資損益（は益）	588	137
減損損失	-	6,065
退職給付引当金の増減額（は減少）	135,046	43,185
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,200	923
貸倒引当金の増減額（は減少）	44,047	14,164
受取利息及び受取配当金	42,165	46,435
支払利息	48,079	42,240
売上債権の増減額（は増加）	112,182	1,532,173
たな卸資産の増減額（は増加）	46,521	172,862
仕入債務の増減額（は減少）	265,330	876,977
未払費用の増減額（は減少）	110,619	95,480
その他	172,433	294,457
小計	2,345,781	951,209
利息及び配当金の受取額	42,811	47,095
利息の支払額	48,298	42,496
法人税等の支払額	738,972	449,485
法人税等の還付額	12,769	18,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,090	524,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	6,500	3,998
有形固定資産の取得による支出	508,813	374,991
無形固定資産の取得による支出	141,724	145,640
有形固定資産の売却による収入	168,951	54,017
投資有価証券の取得による支出	7,310	7,296
投資有価証券の売却による収入	6,020	3,385
子会社株式の取得による支出	177,093	501,563
保険積立金の払戻による収入	49,729	31,273
その他	66,487	25,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,227	962,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	162,000	162,000
配当金の支払額	235,324	201,618
その他	76,629	106,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,953	170,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,455	21,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,634	586,566
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,207	4,290,572
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,290,572	¹ 3,704,006

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
株式会社パートナー・メディカル・システムズ
アブロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社

非連結子会社 6社

株式会社イワキ総合研究所
台湾メルテックス社
弘塑電子設備(上海)有限公司
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司

連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	5～8年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年12月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	450,929千円
電子記録債権	-	100,578
支払手形	-	206,102
電子記録債務	-	331,928
設備関係支払手形	-	997

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	873,200千円	1,385,665千円

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,500,000
差引額	3,800,000	3,500,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

4. 保証債務

リース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
メルテックスアジアタイランド社	- 千円	79,600千円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
64,666千円	70,678千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております(は戻入額)。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
4,500千円	1,500千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
935,811千円	923,340千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	51,917千円
土地	86,330	-
計	86,330	51,917

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	11,384千円
土地	2,555	-
計	2,555	11,384

6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	3,561千円	5,471千円
機械装置及び運搬具	10,698	12,728
工具、器具及び備品	420	1,965
建設仮勘定	-	835
ソフトウェア	-	3,400
計	14,679	24,401

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	157,974千円	597,725千円
組替調整額	3,254	1,886
税効果調整前	161,229	595,839
税効果額	44,503	195,735
その他有価証券評価差額金	116,725	400,103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,530	12,811
税効果額	2,385	4,869
繰延ヘッジ損益	4,144	7,941
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,406	50,484
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,302	1,325
その他の包括利益合計	130,973	459,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	357	5	-	362
合計	357	5	-	362

(注) 自己株式の普通株式の増加5千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369	3.00	平成24年5月31日	平成24年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	利益剰余金	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	362	7	-	370
合計	362	7	-	370

(注) 自己株式の普通株式の増加7千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.00	平成25年5月31日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	利益剰余金	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	4,426,091千円	3,835,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,519	131,521
現金及び現金同等物	4,290,572	3,704,006

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,285	13,594	690
工具、器具及び備品	50,538	38,455	12,083
ソフトウェア	3,115	3,011	103
合計	67,939	55,061	12,877

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	23,728	17,408	6,319
ソフトウェア	-	-	-
合計	23,728	17,408	6,319

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	6,713	2,831
1年超	6,698	3,867
合計	13,412	6,698

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	42,669	7,220
減価償却費相当額	39,013	6,557
支払利息相当額	536	177

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	45,933	48,519
1年超	247,579	199,060
合計	293,513	247,579

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	53,933	58,726
1年超	300,027	241,300
合計	353,960	300,027

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,426,091	4,426,091	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,956,067	13,956,067	-
(3) 電子記録債権	294,086	294,086	-
(4) 投資有価証券	1,399,342	1,399,342	-
資産計	20,075,588	20,075,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,118,349	9,118,349	-
(2) 電子記録債務	2,295,705	2,295,705	-
(3) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(4) 未払費用	1,172,816	1,172,816	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,477,500	1,484,528	7,028
負債計	16,264,370	16,271,399	7,028
デリバティブ取引	11,375	11,375	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,835,527	3,835,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,113,510	15,113,510	-
(3) 電子記録債権	695,784	695,784	-
(4) 投資有価証券	1,960,222	1,960,222	-
資産計	21,605,044	21,605,044	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,413,287	9,413,287	-
(2) 電子記録債務	2,816,336	2,816,336	-
(3) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(4) 未払費用	1,268,628	1,268,628	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,315,500	1,320,236	4,736
負債計	17,313,752	17,318,488	4,736
デリバティブ取引	24,186	24,186	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
非上場株式	80,104	79,614
非上場社債	178,200	218,955
関係会社株式	873,200	1,385,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,426,091	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,956,067	-	-	-
電子記録債権	294,086	-	-	-

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,835,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,113,510	-	-	-
電子記録債権	695,784	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	162,000	158,000	730,000	427,500	-	-
リース債務	97,275	95,813	92,448	86,987	25,558	-

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	158,000	730,000	427,500	-	-	-
リース債務	121,878	119,215	114,348	53,525	13,367	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	991,713	346,144	645,569
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	991,713	346,144	645,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	407,628	579,717	172,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	407,628	579,717	172,088
合計		1,399,342	925,861	473,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,104千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 178,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,624,371	534,940	1,089,431
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,624,371	534,940	1,089,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	335,850	396,716	60,865
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	335,850	396,716	60,865
合計		1,960,222	931,657	1,028,565

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79,614千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 218,955千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,079	-	2,430
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,079	-	2,430

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,416	1,886	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,416	1,886	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

有価証券について2,472千円(その他有価証券の株式2,472千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	261,623	-	5,406
	買建				
	米ドル	買掛金	153,400	-	6,029
	英ポンド	買掛金	36	-	1
	加ドル	買掛金	1,937	-	10
	瑞フラン	買掛金	17,673	-	1,061
	ユーロ	買掛金	130,412	-	7,663

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	360,532	-	9,608
	買建				
	米ドル	買掛金	290,863	-	21,233
	英ポンド	買掛金	42	-	1
	加ドル	買掛金	545	-	13
	瑞フラン	買掛金	58,601	-	2,968
	ユーロ	買掛金	107,209	-	6,449

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	698,500	596,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	596,500	494,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けております。当社および連結子会社のうち3社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額(千円)	414,218,282	45,788,970
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	459,016,212	53,682,857
差引額(千円)	44,797,930	7,893,887

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成24年11月30日現在)

	東京薬業厚生年金基金 (掛金拠出割合)	日本電子回路厚生年金基金 (給与総額割合)
	0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602,692千円および前年度からの繰越不足金3,215,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年10ヶ月(平成24年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,612千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,595,477千円および当年度不足金6,883,526千円から別途積立金585,117千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間4年4ヶ月(平成24年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,597千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額(千円)	465,229,761	54,319,104
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,125,089	57,853,299
差引額(千円)	31,895,328	3,534,195

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成25年11月30日現在)

	東京薬業厚生年金基金 (掛金拠出割合)	日本電子回路厚生年金基金 (給与総額割合)
	0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513,510千円から当年度剰余金17,618,182千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年0ヶ月(平成25年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金56,653千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,200,815千円および繰越不足金6,298,409千円から当年度剰余金3,965,029千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間3年4ヶ月(平成25年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,608千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,194,961	2,226,399
(2) 年金資産(千円)	346,115	519,901
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	1,848,845	1,706,498
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	245,281	51,441
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	1,603,564	1,655,056
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	1,603,564	1,655,056

前連結会計年度
(平成24年11月30日)

当連結会計年度
(平成25年11月30日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
退職給付費用(千円)	477,232	461,719
(1) 勤務費用(千円)	366,149	370,645
(2) 利息費用(千円)	12,163	5,832
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,539	9,437
(5) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	75,380	75,803

前連結会計年度
(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

当連結会計年度
(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額160,510千円を勤務費用に含めておりません。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額159,973千円を勤務費用に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	0.88	0.88
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益調整額	85,810千円	83,964千円
貸倒引当金繰入超過額	56,451	60,949
賞与引当金繰入超過額	78,943	76,834
退職給付引当金繰入超過額	735,244	752,712
長期未払金	69,901	65,991
棚卸資産評価損	7,798	21,803
関係会社株式評価損	48,006	48,007
投資有価証券評価損	52,949	52,350
減損損失	30,970	30,679
連結子会社の時価評価差額	245,507	245,047
繰越欠損金	488,674	418,819
その他	113,515	109,095
繰延税金資産小計	2,013,774	1,966,251
評価性引当額	1,059,959	990,016
繰延税金資産合計	953,815	976,235
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	96,357	93,508
固定資産圧縮積立金	122,863	113,077
その他有価証券評価差額金	170,582	366,318
連結子会社の時価評価差額	65,180	64,703
その他	5,497	9,622
繰延税金負債合計	460,481	647,227
繰延税金資産の純額	493,333	329,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	4.1
寄付金の損金不算入	0.2	-
住民税均等割等	2.3	2.7
受取配当金の相殺消去	5.2	3.4
試験研究費特別控除	3.2	3.1
子会社株式売却損益の連結修正	2.3	-
評価性引当額	2.5	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	35.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,637,740	14,548,980	9,005,895	7,792,315	47,984,932	3,968,927	51,953,860	-	51,953,860
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	362,113	-	-	362,194	14,253	376,448	376,448	-
計	16,637,821	14,911,094	9,005,895	7,792,315	48,347,127	3,983,180	52,330,308	376,448	51,953,860
セグメント利益	13,553	1,023,188	156,158	418,871	1,611,771	115,285	1,727,056	600,369	1,126,687
セグメント資産	9,829,984	7,863,730	8,593,522	2,882,517	29,169,755	2,349,076	31,518,832	3,765,184	35,284,016
その他の項目									
減価償却費	191,867	173,820	226,550	12,540	604,778	36,416	641,194	99,799	740,994
持分法適用会社への投資額	-	-	-	654,532	654,532	-	654,532	-	654,532
有形固定資産および無形固定資産の増加額	361,408	186,247	270,795	25,957	844,408	14,440	858,848	104,829	963,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 600,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 599,172千円、棚卸資産の調整額 1,196千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,765,184千円は、セグメント間取引消去 22,557千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787,742千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額99,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額104,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・香粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,145,719	15,978,599	7,970,100	7,762,568	48,856,988	3,608,281	52,465,269	-	52,465,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	468,358	-	-	468,403	11,691	480,094	480,094	-
計	17,145,764	16,446,958	7,970,100	7,762,568	49,325,391	3,619,972	52,945,364	480,094	52,465,269
セグメント利益又は損失()	127,887	1,070,137	68,679	365,366	1,494,711	95,886	1,590,598	582,961	1,007,636
セグメント資産	10,640,793	9,028,713	8,631,620	3,111,340	31,412,468	1,962,906	33,375,374	4,303,597	37,678,971
その他の項目									
減価償却費	191,651	191,062	245,749	14,377	642,840	26,334	669,174	110,340	779,514
減損損失	-	-	-	-	-	6,065	6,065	-	6,065
持分法適用会社への投資額	-	-	-	654,207	654,207	-	654,207	-	654,207
有形固定資産および無形固定資産の増加額	90,210	303,101	247,352	8,844	649,509	32,766	682,276	70,505	752,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 582,961千円は、セグメント間取引消去885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 582,778千円、たな卸資産の調整額 1,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,303,597千円は、セグメント間取引消去 27,783千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,331,381千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額110,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額70,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	メルテックス アジアタイラ ンド社	タイ王国 バンコク 県	千パーツ 202,000	表面処理薬 品の製造お よび販売	（所有） 間接 100.0	連結子会社へ の表面処理薬 品の販売 役員の兼任	増資の引受 （注）	470,826	投資有 価証券	598,591

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	
1株当たり純資産額	469円76銭	1株当たり純資産額	499円78銭
1株当たり当期純利益	21円88銭	1株当たり当期純利益	22円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
当期純利益（千円）	739,415	754,740
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	739,415	754,740
期中平均株式数（株）	33,787,630	33,781,788

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,500,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162,000	158,000	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	97,275	121,878	2.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,315,500	1,157,500	1.21	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,808	300,456	2.03	平成26年～30年
その他有利子負債				
取引保証金	70,411	65,979	0.79	-
合計	4,145,995	4,303,814	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	730,000	427,500	-	-
リース債務	119,215	114,348	53,525	13,367

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,918,182	25,673,550	38,743,916	52,465,269
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	81,361	553,218	886,766	1,166,777
四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,622	343,004	558,772	754,740
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.61	10.15	16.54	22.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.61	9.54	6.39	5.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,481	679,263
受取手形	¹ 2,906,621	² 2,704,728
売掛金	¹ 8,223,528	¹ 9,969,798
電子記録債権	294,086	² 640,973
商品	2,265,087	2,471,671
前渡金	63,427	86,197
前払費用	76,144	102,024
繰延税金資産	10,338	13,554
未収入金	216,324	245,886
短期貸付金	¹ 1,300,950	¹ 901,450
その他	18,496	31,682
貸倒引当金	27,000	16,000
流動資産合計	16,305,487	17,831,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,421,779	2,415,629
減価償却累計額	1,140,079	1,196,393
建物(純額)	1,281,699	1,219,235
構築物	34,480	34,480
減価償却累計額	24,170	26,127
構築物(純額)	10,310	8,352
車両運搬具	1,570	1,570
減価償却累計額	883	1,226
車両運搬具(純額)	686	343
工具、器具及び備品	165,745	180,798
減価償却累計額	134,895	145,959
工具、器具及び備品(純額)	30,850	34,839
土地	2,004,340	2,004,340
リース資産	207,065	237,116
減価償却累計額	54,565	97,068
リース資産(純額)	152,500	140,047
建設仮勘定	735	6,195
有形固定資産合計	3,481,123	3,413,353
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	141,678	130,152
その他	23,407	13,117
無形固定資産合計	165,448	143,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,400	2,168,908
関係会社株式	4,165,370	4,163,598
出資金	500	500
長期貸付金	23,200	22,600
従業員長期貸付金	7,275	7,105
関係会社長期貸付金	642,503	610,000
破産更生債権等	2,197	16,483
長期預け金	110,057	90,685
長期前払費用	11,905	51,047
その他	156,167	162,251
貸倒引当金	427,000	366,000
投資その他の資産合計	6,291,577	6,927,179
固定資産合計	9,938,149	10,484,166
資産合計	26,243,636	28,315,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,154	² 585,618
買掛金	¹ 8,063,540	¹ 8,782,381
電子記録債務	¹ 1,856,805	^{1, 2} 2,295,746
短期借入金	2,362,000	2,658,000
リース債務	43,117	47,067
未払金	8,932	5,937
未払費用	487,217	554,341
未払法人税等	40,685	70,688
預り金	13,529	28,028
返品調整引当金	9,000	8,000
その他	67,487	32,406
流動負債合計	13,455,470	15,068,215
固定負債		
長期借入金	1,315,500	1,157,500
退職給付引当金	122,621	106,709
長期預り金	13,938	10,835
リース債務	117,788	101,337
繰延税金負債	165,122	338,704
その他	145,750	135,550
固定負債合計	1,880,721	1,850,636
負債合計	15,336,192	16,918,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	198,985	195,224
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	917,589	1,025,030
利益剰余金合計	3,912,463	4,016,144
自己株式	82,246	83,911
株主資本合計	10,609,565	10,711,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,827	669,970
繰延ヘッジ損益	7,051	14,993
評価・換算差額等合計	297,879	684,964
純資産合計	10,907,444	11,396,545
負債純資産合計	26,243,636	28,315,397

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	¹ 39,393,033	¹ 40,546,184
売上原価		
商品期首たな卸高	2,475,536	2,270,837
当期商品仕入高	¹ 35,150,387	¹ 36,816,879
合計	37,625,923	39,087,717
他勘定振替高	² 16,972	² 11,419
商品期末たな卸高	2,316,725	2,533,745
商品評価損	³ 29,290	³ 24,846
商品売上原価	35,321,516	36,567,399
返品調整引当金戻入額	8,000	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	8,000
売上総利益	4,070,516	3,979,784
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	813,337	840,818
貸倒引当金繰入額	15,380	3,512
貸倒損失	-	98
報酬及び給料手当	1,586,498	1,552,006
退職給付費用	166,124	150,898
福利厚生費	235,548	238,510
旅費及び交通費	157,674	150,585
減価償却費	173,156	176,462
賃借料	53,013	42,040
その他	715,167	688,374
販売費及び一般管理費合計	3,885,138	3,843,307
営業利益	185,377	136,477
営業外収益		
受取利息	¹ 15,106	¹ 14,668
受取配当金	¹ 202,151	¹ 132,690
受取賃貸料	¹ 127,910	¹ 135,565
受取事務手数料	17,666	16,621
貸倒引当金戻入額	85,971	75,512
その他	40,421	38,509
営業外収益合計	489,227	413,567
営業外費用		
支払利息	42,820	34,967
シンジケートローン手数料	29,621	24,732
減価償却費	22,761	20,446
賃借料	35,040	43,800
その他	1,959	6,244
営業外費用合計	132,201	130,190
経常利益	542,403	419,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	77,287	-
固定資産売却益	⁴ 86,330	-
特別利益合計	163,617	-
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 3,496	⁵ 5,134
投資有価証券売却損	2,430	-
投資有価証券評価損	2,472	-
特別損失合計	8,398	5,134
税引前当期純利益	697,622	414,720
法人税、住民税及び事業税	161,467	126,964
法人税等調整額	57,656	18,638
法人税等合計	219,123	108,325
当期純利益	478,499	306,394

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,205,222	4,205,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金		
当期首残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	215,127	198,985
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,142	3,760
当期変動額合計	16,142	3,760
当期末残高	198,985	195,224
別途積立金		
当期首残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	659,491	917,589
当期変動額		
剰余金の配当	236,542	202,714
固定資産圧縮積立金の取崩	16,142	3,760
当期純利益	478,499	306,394
当期変動額合計	258,098	107,441

当期末残高

917,589

1,025,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
自己株式		
当期首残高	81,246	82,246
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	1,664
当期変動額合計	1,000	1,664
当期末残高	82,246	83,911
株主資本合計		
当期首残高	10,368,609	10,609,565
当期変動額		
剰余金の配当	236,542	202,714
当期純利益	478,499	306,394
自己株式の取得	1,000	1,664
当期変動額合計	240,956	102,015
当期末残高	10,609,565	10,711,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,299	290,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,527	379,143
当期変動額合計	113,527	379,143
当期末残高	290,827	669,970
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,907	7,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	7,941
当期変動額合計	4,144	7,941
当期末残高	7,051	14,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,207	297,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,672	387,084
当期変動額合計	117,672	387,084
当期末残高	297,879	684,964
純資産合計		
当期首残高	10,548,816	10,907,444
当期変動額		
剰余金の配当	236,542	202,714
当期純利益	478,499	306,394
自己株式の取得	1,000	1,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,672	387,084
当期変動額合計	358,628	489,100
当期末残高	10,907,444	11,396,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
工具、器具及び備品	5～20年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	2,169千円	- 千円
売掛金	516,317	544,730
短期貸付金	1,300,000	900,000
買掛金	1,884,475	2,148,961
電子記録債務	530,394	480,588

2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	322,534千円
電子記録債権	-	100,578
支払手形	-	104,406
電子記録債務	-	299,654

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,500,000
差引額	3,800,000	3,500,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度(平成24年11月30日)

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当事業年度(平成25年11月30日)

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
商品売上高	2,406,867千円	2,340,547千円
商品仕入高	5,845,975	5,989,697
受取利息	11,905	10,821
受取配当金	166,688	93,574
受取賃貸料	69,999	69,696

2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。

3. 商品評価損には、商品の収益性の低下による簿価切下げ額および商品の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を含めております。

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
土地	86,330千円	- 千円
計	86,330	-

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	578千円	1,642千円
構築物	344	-
工具、器具及び備品	17	91
土地	2,555	-
ソフトウェア	-	3,400
計	3,496	5,134

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	354	5		359
合計	354	5		359

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	359	7		367
合計	359	7		367

(注) 普通株式の自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医療機器および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	45,172	33,179	11,993
合計	45,172	33,179	11,993

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23,728	17,408	6,319
合計	23,728	17,408	6,319

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	5,781	2,831
1年超	6,698	3,867
合計	12,480	6,698

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	13,207	6,272
減価償却費相当額	12,132	5,673
支払利息相当額	291	171

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	45,933	48,519
1年超	247,579	199,060
合計	293,513	247,579

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	53,933	58,726
1年超	300,027	241,300
合計	353,960	300,027

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式8,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	151,485千円	133,977千円
退職給付引当金繰入超過額	230,715	219,656
減損損失	27,945	27,768
投資有価証券評価損	51,195	51,195
関係会社株式評価損	117,612	117,612
長期未払金	51,945	48,310
その他	27,811	33,721
繰延税金資産小計	658,711	632,242
評価性引当額	412,528	385,301
繰延税金資産合計	246,182	246,940
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	112,730	104,637
固定資産圧縮積立金	122,863	113,076
その他有価証券評価差額金	161,048	345,184
その他	4,323	9,193
繰延税金負債合計	400,967	572,090
繰延税金負債の純額	154,784	325,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	10.6
寄付金の損金不算入	0.7	-
評価性引当額	5.4	7.0
住民税均等割等	2.6	4.3
その他	2.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	26.1

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	322円82銭	1株当たり純資産額	337円37銭
1株当たり当期純利益	14円16銭	1株当たり当期純利益	9円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益(千円)	478,499	306,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,499	306,394
期中平均株式数(株)	33,790,314	33,784,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	沢井製薬株式会社	66,000	466,620
		参天製薬株式会社	37,000	180,375
		ダイソー株式会社	593,000	177,900
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	173,778
		エーザイ株式会社	34,858	139,432
		ロート製薬株式会社	75,240	122,716
		東和薬品株式会社	12,100	60,500
		富士製薬工業株式会社	31,000	54,281
		大塚ホールディングス株式会社	15,960	47,752
		日本ケミファ株式会社	100,000	47,000
		大日本住友製薬株式会社	30,000	44,250
		株式会社ツムラ	15,769	43,822
		和光純薬工業株式会社	30,000	36,780
		ゼリア新薬工業株式会社	16,500	35,475
		小林製薬株式会社	4,918	27,491
		塩野義製薬株式会社	12,100	27,249
	その他(40銘柄)	481,680	264,530	
		計	1,819,825	1,949,953

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社熱電素子開発	30,000	30,000

		銘柄	券面総額 (千韓国ウォン)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	M I Z O N株式会社	1,950,000	188,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,421,779	9,071	15,221	2,415,629	1,196,393	70,296	1,219,235
構築物	34,480	-	-	34,480	26,127	1,957	8,352
車両運搬具	1,570	-	-	1,570	1,226	343	343
工具、器具及び備品	165,745	18,298	3,245	180,798	145,959	14,240	34,839
土地	2,004,340	-	-	2,004,340	-	-	2,004,340
リース資産	207,065	33,604	3,554	237,116	97,068	45,450	140,047
建設仮勘定	735	5,460	-	6,195	-	-	6,195
有形固定資産計	4,835,716	66,434	22,020	4,880,130	1,466,776	132,288	3,413,353
無形固定資産							
借地権	363	-	-	363	-	-	363
ソフトウエア	1,712,285	56,674	6,421	1,762,539	1,632,386	64,799	130,152
その他	23,672	11,270	21,520	13,422	305	39	13,117
無形固定資産計	1,736,321	67,944	27,941	1,776,324	1,632,691	64,839	143,633
長期前払費用	38,598	94,787	17,131	116,254	65,206	55,645	51,047
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	454,000	36,017		108,017	382,000
返品調整引当金	9,000	8,000		9,000	8,000

- (注) 1. 引当金の計上の理由および額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち23,120千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額、81,689千円は子会社であるアプロス株式会社への債権に対して設定していた貸倒引当金の同社の業績回復に伴う戻入額、3,207千円は債権の回収による戻入額等であります。
3. 返品調整引当金の当期減少額その他は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,717
預金	
当座預金	545,795
普通預金	114,414
別段預金	5,337
小計	665,546
合計	679,263

ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	134,923
株式会社コーセー	126,492
全星薬品工業株式会社	122,619
小林薬品工業株式会社	110,714
株式会社ツムラ	96,423
その他	2,113,555
合計	2,704,728

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年11月	322,534
平成25年12月	731,384
平成26年1月	567,669
平成26年2月	649,731
平成26年3月	275,705
平成26年4月	89,766
平成26年5月以降	67,937
合計	2,704,728

八) 電子記録債権
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	348,437
全星薬品工業株式会社	117,398
ミネ医薬品株式会社	39,590
株式会社アルピオン	37,025
株式会社ツムラ	33,582
その他	64,939
合計	640,973

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年11月	29,655
平成25年12月	100,578
平成26年1月	153,216
平成26年2月	171,894
平成26年3月	175,615
平成26年4月	10,012
合計	640,973

二) 売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
沢井製薬株式会社	705,062
株式会社ココカラファインヘルスケア	508,450
株式会社エイ・エム・アイ	239,796
株式会社スズケン	232,677
ホクヤク株式会社	213,686
その他	8,070,124
合計	9,969,798

(売掛金の発生および回収ならびに滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} + (B)$ 365
8,223,528	42,514,403	40,768,132	9,969,798	80.4	78.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ) 商品

区分	金額(千円)
医薬品等最終商品	1,999,262
原材料用商品	166,092
輸入品	306,316
合計	2,471,671

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(千円)
メルテックス株式会社	2,646,743
岩城製薬株式会社	1,404,255
ホクヤク株式会社	60,000
株式会社エイ・エム・アイ	36,000
株式会社イワキ総合研究所	10,000
その他	6,600
合計	4,163,598

流動負債

イ) 支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	47,747
フジタ製薬株式会社	41,277
双日株式会社	32,730
CBC株式会社	28,748
株式会社アンターク本舗	27,127
その他	407,987
合計	585,618

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年11月	104,406
平成25年12月	40,658
平成26年1月	313,249
平成26年2月	93,559
平成26年3月	31,010
平成26年4月	2,735
合計	585,618

ロ) 電子記録債務
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	400,322
リバソン株式会社	172,192
興和新薬株式会社	147,641
テイコクファルマケア株式会社	113,152
日本バイオコン株式会社	86,594
その他	1,375,843
合計	2,295,746

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年11月	299,654
平成25年12月	632,042
平成26年1月	549,018
平成26年2月	591,339
平成26年3月	221,132
平成26年4月	2,559
合計	2,295,746

ハ) 買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	2,105,489
丸善製薬株式会社	405,391
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	298,473
エーザイフード・ケミカル株式会社	232,825
DSMニュートリションジャパン株式会社	197,539
その他	5,542,662
合計	8,782,381

二) 短期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,115,333 (1,083,333)
株式会社みずほ銀行	1,049,166 (979,166)
株式会社三井住友銀行	340,500 (312,500)
株式会社静岡銀行	125,000 (125,000)
日本生命保険相互会社	28,000 (-)
合計	2,658,000 (2,500,000)

固定負債

イ) 長期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	747,000
株式会社みずほ銀行	122,500
株式会社三井住友銀行	288,000
合計	1,157,500

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス： http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第73期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）平成25年2月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成25年2月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
第74期第1四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月12日関東財務局長に提出
第74期第2四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日関東財務局長に提出
第74期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年3月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年2月27日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成25年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワキ株式会社が平成25年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月27日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。